

あいちの印刷

9

2024.9

No.634



園城寺(三井寺)仁王門 (滋賀県大津市)

もくじ

- 巻頭言「新たな挑戦・出会いに感謝」…………… 3
- 愛印工組・7月期理事会
「ポスターグランプリ」第15回で終了
「ワクワクぷりんと博覧会」に全力投球…………… 4
- 全日本印刷産業政治連盟について
中小印刷業界と国政をつなぐパイプ役…………… 5
- お知らせ…………… 6
- 一価値協創で開く未来— 2024全印工連フォーラムIN大阪… 6
- 経済産業省・組織再編 商務・サービスグループ「文化創造産業課」
中小企業庁 無料の「適正取引講習会」開催…………… 6
- 生誕200年、没後150年「本木昌造顕彰会記念事業」募金 …… 6
- 2日間12時間の安全衛生講習「印刷現場の職長教育」実施…………… 7
- 日本郵便郵便物料金の値上げ…………… 7
- 「全国労働衛生週間」に寄せて
令和6年度「全国労働衛生週間」…………… 8
- 「全国労働衛生週間」に寄せて
労働安全衛生調査(実態調査)の結果……………10
- カタログ型省力化補助金・公募始まる
「中小企業省力化投資補助事業」……………12
- 全印工連 第47期ワンスター認定募集中……………14
- 光文堂 最新製本省力化機材展……………14
- 日本機械学会 2024年度「機械遺産」発表……………14
- 編集だより……………14

人に 社会に 想いを カタチに

OIO 愛知県印刷工業組合

本紙は再生紙を使用しています。

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
富士フイルムは提案します——成長は、「省資源」から。
材料・工数・水・エネルギー・排出、
これまでの「コスト」を減らし利益に還元。
製版・印刷工程を軸にした、
独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が
あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

「減らす」がつくる、クオリティ **FUJIFILM
SUPERIA**

富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社

RMGT リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

RMGT-CSPI

ともに創る印刷の未来



印刷会社のSDGs達成のためのソリューションを提案、具現化するRMGT-CSPI。
各分野の企業が連携し、お客さまに寄り添いながら課題を解決・サポートします。

RMGT-CSPIの詳細については、こちらをご覧ください。
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/cspi/>



SCシリーズ断裁機 登場。

効率と安全性能が更に進化。ナイフと
バックゲージの速度が向上し、クラン
プ上昇安全機能を搭載。AIとの連携
(オプション)も可能です。※eRCシリーズ断裁機との比較。写真はオプション仕様。

SC
100Z 115Z
137Z
SERIES SCシリーズ断裁機

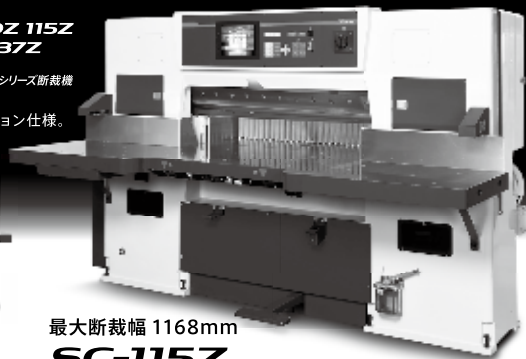
Safety Speedy Smart



最大断裁幅 1030mm
SC-100Z



最大断裁幅 1370mm
SC-137Z



最大断裁幅 1168mm
SC-115Z

ITOTEC
イトテック株式会社

製品や機能の詳細など、お気軽にお問い合わせください。

<https://www.itotec.co.jp>
e-mail info@itotec.co.jp



本社 〒484-0912 愛知県犬山市舟田10-4 TEL 0568-67-5311 FAX 0568-68-0495
[支店、営業所、サービスセンター] 東京・大阪・四国・福岡・札幌・新潟・仙台

巻頭言

「新たな挑戦・出会いに感謝」

組織・共済委員長 北川 毅

今年度も組織・共済委員会委員長をさせて頂くことになりました、北川毅です。

組合員様におかれまして、日々保険加入制度等にご協力頂きまして、誠にありがとうございます。今年度は新たな魅力ある保険等のご案内等も出来ますよう頑張っていきたいと思えます。

今年5月11日、12日に組合事業のクリエイターコラボ「ワクワクぷりんと博覧会」に参加させて頂き、自分も含めスタッフとワクワクドキドキを感じながら事業に参画出来たことが、すごく楽しく忘れられない日になりました。クリエイター様とのマッチング会から始まり、商品企画の綿密な打ち合わせ、前日から当日の準備・設営、当日のお客様とのコミュニケーションをとりながら販売までのお手伝いなど日々の業務だけでは体感できない事に関われ大変勉強参考にもなりました。

購入して頂いたお客様の貴重な意見要望、

ヒントなどもたくさん頂け、後日になっても「今度このような商品は売れますね」「今度このような商品つくりたいですね」「商品などの陳列も含めたディスプレイこうしましょう」など話題が付きない事がすごくうれしく感じました。チームで取り組むことの楽しさ、結束力の大切さ、組み合わせる事での達成感は今までにない喜びが生まれた気がします。

また、お客様とのつながりも広がり、新たな出会いも沢山でき、新たなビジネスチャンスが生まれております。

今後はクリエイター様含む、異業共創と新事業開発にも力を注ぎ、短期間かつ機会と変革を生み出し、ストーリーを皆で考え仕組み化し1枚のフレームワークに落とし込み、新たな出会いを求め、新たな挑戦に取り組みたいと思えます。

これからも、スタッフとしっかりコミュニケーションをとり、チャレンジ精神を忘れず頑張ります。

—— 安心を明日につなぐ ——

火災共済 —— お問合せは愛印工事務局へどうぞ!!

((小さな掛金))
((大きな安心))



愛知火災共済協同組合

本部 〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目10番23号 TEL 052 (251) 6 2 8 1
(上前津KDビル内) FAX 052 (251) 7 2 7 3

「ポスターグランプリ」第15回で終了 「ワクワクぷりんと博覧会」に 全力投球

組合創立70周年記念事業開催準備

愛知県印刷工業組合（愛印工組）の「令和6年度7月期理事会」が、7月22日15時よりメディアージュ愛知3階会議室において開催された。理事会では、酒井良輔理事長を議長に、事務局からの報告が行なわれた後、各委員会より事業実施状況、各支部より支部活動状況が報告された。なお、「ポスターグランプリ」事業は今回の第15回をもって終了し、替わって今年5月に開催し好評を得た「ワクワクぷりんと博覧会」を後継事業として継続実施することが報告された。また、組合創立70周年記念事業の開催が発表された（出席者は22名）。

理事会は、河原善高専務理事の司会進行で進められ、冒頭挨拶に立った酒井理事長は「新執行部の顔ぶれで理事会を開催するのは初めてである。私も全印工連や各地区協などに出席することで、全印工連の瀬田章弘会長が掲げている「価格競争から価値協創へ、を全国の皆さんと共に推進していきたい、との思いを強くしている」と述べた後、中小印刷業界と国政をつなぐパイプ役となっている、全日本印刷産業政治連盟（全印政連）への参加を呼び掛けた。

酒井理事長は、「全印政連には130名程の自民党議員の皆さんが在籍し、東京都印刷工業組合（東印工組）は非常に密におつきあいされている。これは我々中小印刷業界が抱える様々な要件を通していただくための活動の一つである。5名の副理事長にも全印政連に加入していただいた。是非皆様にも加入をお願いしたい。年間購読料12,000円。会報が届き、総会や講演会・勉強会もある。こうした国との関係は、我々中小の印刷会社にとって非常に大事なことなので改めて加入をお願いする」と促した。

河原専務理事から理事会の成立が報告され、酒井理事長を議長に議案審議に入った。

組合員の加入・脱退の件では、川口合成㈱の加入が承認された。脱退は1社。

組合創立70周年記念事業の件では、記念事業は令和8年1月に開催する新年互礼会と併催することが発表された。

【創立70周年記念事業】（草案）

- 実施日：令和8年1月14日
- 会場：名古屋東急ホテル
- 内容：①式典（功労者表彰、20年以上勤続の優良従業員表彰）、②記念講演会、③記念祝賀会

記念事業の日程及び実行委員会の各役割が承認された。

各委員会事業報告の件では、三役直轄事業の第15回ポス



7月期理事会のよう（上）と
挨拶をする酒井理事長

ターグランプリを渡辺達也副理事長が行なった。

【第15回ポスターグランプリ】

- テーマ：「いいかげん」
- 作品展：11月6日～10日愛知県美術館8階展示室EF
- 表彰式：11月10日愛知県芸術文化センターアトス ペースA
- 作品集：令和7年1月に発行予定

なお、酒井理事長からポスターグランプリは今回の第15回をもって終了とする理由が報告された。

続いて、箕浦靖夫副理事長から親睦ゴルフコンペについて、9月11日セントクreekゴルフクラブで開催することを報告。

組織・共済委員会事業を北川毅委員長が行なった。その中で、共済制度加入促進活動について、愛印工組は本年度「全印工連共済キャンペーン」の重点工組となっているので、加入促進への協力が要請された。

労務・新人教育委員会事業は山本芳弘委員長が行ない、「印刷会社の新入社員研修会」、7月27日の断裁機取扱者に対する特別教育「学科講習」、8月3日、8月24日の「実技講習」、さらに、10月18・19日の2日間行なう「職長教育」（場所：メディアージュ愛知）、11月1日各事業所で行なう「永年勤続優良従業員表彰」について報告された。

CSR・ブランディング委員会事業は鈴木裕一委員長が、「ワクワクぷりんと博覧会」、同アンコール展の報告、9月4日に行なうJPPS（日本印刷個人情報保護体制認定制度）認定中間講習（場所：メディアージュ愛知）が詳報された。

教育委員会事業は松本高武委員長より、実施中の技能検定印刷職種オフセット印刷作業の実技試験及び採点の状況、さらに、令和7年1月25日に行なわれる技能検定プリプレス職種DTP作業実技試験について詳報された。

経営革新委員会事業は富田章裕委員長より、10月下旬予定で準備を進めている経営セミナー「生成AIとコンプライアンス」の途中経過が報告された。

青年部・而立会事業報告は若園俊介担当理事が行なった。

その後、支部活動報告、全印政連への加入（別項に全印政連紹介記事掲載）、中部地区印刷協議会上期会議などの報告が行なわれた。

全日本印刷産業政治連盟について

中小印刷業界と国政をつなぐパイプ役

■全印政連とは

全日本印刷産業政治連盟（略称：全印政連）は、平成11年7月に中小印刷業界の振興と発展を図るべく、業界の政策的課題を国政に反映させることを活動目的に発足した。同連盟の趣旨に賛同する政治家、並びに関係団体に要望・陳情活動を行なうとともに、勉強会や講演会などを開催し、政治的活動を展開している。

特に、平成25年12月に発足した自由民主党中小印刷産業振興議員連盟（令和6年4月現在、衆参130名が加入）とは、緊密な連携を図り、同議員連盟の総会では、毎回、印刷業界が抱える課題などを説明、課題解決のために活動している。

■何故、政治連盟が必要なのか

短期的な経営展望もなかなか見いだせない厳しい経済環境にあって、個々の企業が抱える問題を中小印刷業界全体の問題として捉え、力を結集し、強く国政に働きかけていくことがますます重要になっている。そこで、全印政連がその担い手として、中小印刷業界と国政をつなぐパイプ役となり、多くの問題や課題について積極的に働きかけ、組織力でそれらの問題を解決する。それが中小印刷業界の発展に繋がる結果をもたらすことになる。

■どのような働きかけを行なっているのか

毎年、全日本印刷工業組合連合会と共同で、自由民主党や経済産業省に対して、政策要望を行なっている。令和6年度の主要要望は以下の通り。

- 中小・小規模事業者の事業再構築に対するさらなる支援

策の拡充。

- エネルギーコスト、原材料の高騰に対する支援策の継続と更なる拡充。

- グリーン購入法における印刷用紙の特定調達品目の判断基準の見直し。

- 官公需入札の改善。

- 外国人の受け入れ・共生、印刷・同関連業の特定技能1号認定。

- 2050年「カーボンニュートラル」達成に向けた省エネ機械設備投資への支援。

- 柔軟で多様な働き方を推進するための支援。

- 税制関係。

■活動内容を詳しく知るには

全印政連では、活動報告と情報提供の場として年4回の定期発行物である広報紙「全印政連」を発行。中小印刷業界と国政にまつわるタイムリーな話題を掲載している。

■どうしたら参加・協力できるのか

会費ではなく、広報紙「全印政連」を購読することで会員になれる。政治資金規正法により、単に会費を集めることは寄付行為に当たるため、広報紙の定期購読という形を取っている。

- 広報紙「全印政連」発行：年4回（4・7・10・1の各月）。

- 定期購読：年間購読料12,000円。

■申し込み、問い合わせ先

全日本印刷産業政治連盟

〒104-0041 東京都中央区新富 1-16-8 全日本印刷工業組合連合会内 TEL03-3552-4771 FAX03-3552-7727

■支部活動の報告者

東北支部：太田善久支部長、西支部：渡辺達也支部長（副理事長兼任）、中村支部：清水幹友支部長、中支部：常川知泰支部長、名南支部：野々村昌彦支部長、東南支部：江端茂義支部長、知多支部：久野彰彦支部長、尾張支部：高橋伸幸支部長、西三河支部：杉谷芳紀支部長

■中部地区印刷協議会報告者

経営革新マーケティング分科会：渡辺達也副理事長、組織共済分科会：北川毅委員長、環境労務分科会：箕浦靖夫副理事長、教育分科会：加藤義章副理事長、取引公正化分科会：河原善高専務理事、理事長会：酒井良輔理事長、事務局会：勝野みゆき事務局長

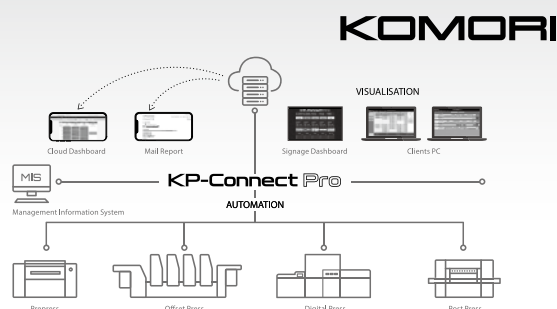
100th



CONNECTED AUTOMATION

— 印刷DX 新しい世界への扉 —

「データの一元化」「見える化」「整流化」「自動化」



株式会社 小森コーポレーション

本社 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1 TEL.03-5608-7806

名古屋支店 〒454-0807 愛知県名古屋市中川区愛知町4-6 TEL.052-363-5011

コネクテッド・オートメーション
についての詳細はこちら



■お知らせ



—価値協創で開く未来—

2024全印工連フォーラムIN大阪

開催日:9月27日、会場:スイスホテル南海大阪

全日本印刷工業組合連合会(瀬田章弘会長)は、「集おう！未来を創りに！」をテーマに、2024年全印工連フォーラムを大阪市で開催する。全国の組合員が一堂に会し、会議、講演会、懇親会を通じて、組合事業への理解を深める、全印工連今年度最大のイベントになる。

【開催概要】

- 開催日時:9月27日(金)12:00受付開始
- スケジュール:開会(13:00)、特別講演(13:10-13:55)、会長メッセージ(13:55-14:25)、会議(理事長会・各委員会・全青協各県青年会代表者会議14:40-16:00)、全体会議(16:15-17:05)、休憩、懇親会・テーマ「心おどるサステナブルな交流」(18:30-20:10)
- 登録費:1名18,000円(税込)
- 会場:スイスホテル南海大阪(大阪市中央区難波5-1-60 TEL06-6646-1111)、<https://swissotelnankaiosaka.com/ja/>
- 申込み、問い合わせ先:愛知県印刷工業組合(名古屋市東区泉1-20-12 TEL052-962-5771、担当勝野)

特別講演の前田泰宏講師(左)と会場となるスイスホテル南海大阪(右)



【特別講演】

- 講師:前田泰宏元中小企業庁長官
- 演題:「もうそこにある未来」
- 講師プロフィール:兵庫県淡路市出身、東京大学法学部卒。1988年通商産業省(現・経済産業省)入省、2005年製造産業局ものづくり政策審議室長、2008年商務情報政策局情報経済課長、2012年製造産業局自動車課長、2015年大臣官房審議官(商務情報政策局担当)、2019年中小企業庁長官、2022年経済産業省退官。

経済産業省・組織再編

商務・サービスグループ「文化創造産業課」

印刷業の担当課

経済産業省では、7月1日付で組織の再編があり、文化創造産業関連施策の推進体制を整備するため、クールジャパン政策課とコンテンツ産業課、さらに、伝統工芸品産業室が統合され、商務情報政策局に「文化創造産業課」が設置された。これに伴い、印刷業を所管する担当課は、今までの「商務情報政策局コンテンツ産業課」から商務・サービスグループの「文化創造産業課」となる。

商務・サービスグループは、「文化創造産業課」の他に、「消費・流通政策課」、「商取引監督課」、「サービス政策課」、「ヘルスケア産業課」、「生物化学産業課」などが所管となる。

今回の組織再編で、「対外経済政策と経済安全保障政策の推進体制の強化」、「イノベーション・GXの推進に向けた体制整備」が進められる。

中小企業庁

無料の「適正取引講習会」開催

中小企業庁では、原材料価格やエネルギーコスト、労務費の上昇分を適切に価格転嫁できるよう、無料の講習会を通年で開催している。詳しくは下記ホームページから。

<https://tekitorisupport.go.jp/>

生誕200年、没後150年

「本木昌造顕彰会記念事業」募金

活版印刷文化の継承と啓蒙に

本木昌造顕彰会(岩永寛毅会長)では、活版印刷の祖といわれている本木昌造生誕200年(令和6年7月5日)、没後150年(令和7年9月3日)を迎えるにあたり、記念事業を実施する計画を進めている。同時に、本木昌造の活躍を広く世に広報することで、永くその功績を称え、活版印刷文化の継承を図る啓蒙活動を行なう。その活動に対する支援・協力を募っている。

【募金概要】

- 目標金額=500万円
- 使途=①本木種字の長崎市文化財指定、②本木活字の鋳造、③資料展示・ワークショップの開催、④記念講演会の開

催、⑤本木活字のデジタル化、⑥その他。

●募金口数＝個人1口1万円（1口以上）、法人1口3万円（1口以上）。

※募金いただいた方の芳名(会社名)をイベントの際に掲示(承諾社のみ)。

●募集期間＝令和6年7月から令和7年3月まで。

●問い合わせ先＝本木昌造顕彰会／〒850-0862長崎市出島町10-13 TEL095-824-2508、FAX095-824-2509

■活版印刷の祖 「本木昌造について」

長崎市のホームページ「発見！
長崎の歩き方 長崎の印刷物」より



「長崎を代表する偉人の一人に名を連ねる『本木昌造』という人物がいる。『近代活版印刷の祖』と呼ばれる人だ。彼は文政7年（1824）長崎の新大工町に誕生（新石灰町 現鍛冶屋町の説もあり）。10歳の時にオランダ通詞本木昌左衛門の養子となり、平戸のポルトガル通詞の家系の名家本木家の6代目を継いだ。本木は、オランダの書をよく読み、なかでもグーテンベルグよりも早く活字印刷を発明したといわれる同国のラウレス・コステルの伝記を読んで感銘を受けたという。江戸時代末期の嘉永元年（1848）、オランダ船が積んできた西洋の活版機材（印刷機や活字）をもとに、本木をはじめ品川藤兵衛、榎林定一郎、北村元助ら通詞の案で、長崎奉行西役所に「活字版摺立所」が設立された。これが後の「出島印刷所」。

※写真は本木昌造像（長崎印刷工業組合蔵）ホームページより引用。

2日間12時間の安全衛生講習

「印刷現場の職長教育」実施

印刷現場に即した事例と副教材を用意した研修

愛印工組／労務・新人教育委員会（山本芳弘委員長）では、労働安全衛生法における「職長教育」の対象業種に「印刷物加工業」が追加されたことに伴い、職長教育講座を下記の通り実施する。この教育は、危険を伴う現場での作業を安全に行なうための教育で、指定されている内容は、一般的な安全教育となっているが、愛印工組では、印刷現場に即した事例と副教材を用意し、グループワークを取り入れながら研修を行なう。グループワークでは、意見交換、情報交換も行なうので、他社との交流が少ない現場担当者にとって貴重な機会となっている。職長は無論のこと、職長以外の社員の方々の参加も歓迎ですので、是非、ご検討ください。

●開催日：10月18日（金）・19日（土）の2日間

●開催時間：9時00分～16時30分／受付開始8時45分、講習時間12時間（6時間×2日）

●会場：メディアージュ愛知3階会議室（名古屋市東区泉1-20-12 TEL052-962-5771）

●交通機関：地下鉄桜通線「高岳駅」1番出口より徒歩3分（※駐車場がありません。公共交通機関でお越しください）

●講師：鳥原久資氏（㈱マルワ代表取締役社長）

●定員：30名（先着順）

●受講費用：組合員18,700円、一般22,000円（税込み）、テキスト代込み

●申し込み締め切り日：9月30日（月）※但し、定員に達し次第締め切る。

●申し込み方法など問い合わせ先：愛知県印刷工業組合（TEL052-962-5771 担当加藤由佳理）

日本郵便

郵便物料金の値上げ

2024年10月1日から施行

日本郵便㈱は、10月1日より郵便物料金の値上げを行なう。日本郵便では、郵便物料金の値上げに当たり、郵便利用拡大のための取り組みや機械化や生産性向上による業務の効率化に取り組んできたが、デジタル化の進展などにより郵便物数は2001年をピークに大きく減少。今後もこの傾向が継続すると思われる。そこで引き続き、賃上げや適正な価格転嫁の推進、郵便利用拡大のための取り組みを実施していくとともに、更なる業務効率化を推進し、郵便サービスの安定的な提供を維持していくとしている。

▼改定内容

【定形郵便物】

①25g以内の定形郵便物は、84円→110円とする。②25g超50g以内の定形郵便物は、サービス改善の一環として重量区分を1区分に統合、94円→110円とする。

【通常はがき】

63円→85円とする。

【その他】

①その他の料金は、25g以内の定形郵便物の改定率と同等の30%程度の改定率を基本とするが、特定封筒郵便物（レターパックなど）は、特に利便などの観点からこれより低い15%程度の改定率とする。

②50g以内の定形外郵便物（規格内）は120円→140円。100g以内は140円→180円、150g以内は210円→270円。250g以内は250円→320円。500g以内は390円→510円。1kg以内は580円→750円。

③特定封筒郵便物は、レターパックライト370円→430円、レターパックプラス520円→600円、スマートレター180円→210円。

④速達は、250gまで260円→300円、250g超1kgまで350円→400円、1kg超600円→690円。

▼郵便料金の改定

一部の料金は、据え置く。料金を据え置く主なものは、第三種郵便物および第四種郵便物、2023年10月に料金改定を行なった書留など。

▼実施日＝2024年10月1日（火）。

令和6年度「全国労働衛生週間」

実施日：10月1日～7日、準備期間：9月1日～30日

厚生労働省では、10月1日～7日までの7日間にわたり、令和6年度「全国労働衛生週間」を実施する。全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に、昭和25年から毎年実施しており今年で75回目になる。毎年9月1日から30日までを準備期間、10月1日から7日までを本週間とし、この間、各職場で職場巡視やスローガン掲示、労働衛生に関する講習会・見学会の開催など、様々な取り組みを展開する。

労働衛生分野では、高齢労働者を始めとした労働者の健康管理、過労死などの防止を含めた長時間労働による健康障害の防止対策やメンタルヘルス対策、病気を抱えた労働者の

治療と仕事の両立支援をサポートする仕組みを整備。また、化学物質対策では、特定化学物質障害予防規則、石綿障害予防規則などの関係法令に基づく取り組みの徹底を図り、各事業場におけるリスクアセスメントとその結果に基づくリスク低減対策の実施を促進していく。

今年度のスローガンは、一般公募で募った268作品の中から、愛知県の水野綾子さんの作品「推してます みんな笑顔の健康職場」に決まった。スローガンは、働く上で基本となる健康の確保を推進することによって、誰もが笑顔で快適に働くことができるような、愛される職場づくりを目指していくことを表している。

今年のスローガン

「推してます みんな笑顔の健康職場」

全国労働衛生週間

労働者の健康管理と職場環境の改善について

■全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で75回目を迎える。この間、全国労働安全週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきた。

■労働者の健康をめぐる状況については、高齢化の進行により、一般健康診断の有所見率が上昇を続けているほか、何らかの疾病を抱えながら働いている労働者が増加するとともに、女性の就業率が上昇し、働く女性の健康問題への対応も課題となっている。この他、業務上疾病は引き続き高い発生件数で推移しており、熱中症や腰痛など、気候変動、高齢化な

どの要因による業務上疾病の発生が増加している傾向にある。こうした労働環境を取り巻く変化に対応し、あらゆる労働者が健康に働き続けるためには、職場における健康管理はもとより、女性の健康への対応、治療と仕事の両立支援、高齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくりの推進が重要である。

■過労死など事案の労災認定件数は、令和5年度には1,099件となっており、引き続き過労死などを防止するためには、働き方改革の推進と相まって、長時間労働による健康障害の防止対策の推進が必要である。このうち、特に精神障害による労災認定件数は、令和5年度には883件と過去最多となり、メンタルヘルス対策をさらに強化していく必要がある。

■労働者の健康確保において、産業医の選任義務のない小

【準備期間（9月1日～30日）に実施する事項】

■過重労働による健康障害防止対策 ■職場におけるメンタルヘルス対策 ■職場における転倒・腰痛災害の予防対策 ■化学物質による健康障害防止対策 ■石綿による健康障害防止対策 ■職場の受動喫煙防止対策 ■治療と仕事の両立支援対策 ■職場の熱中症予防対策 ■テレワークでの労働者の作業環境・健康確保 ■小規模事業場における産業保健活動の充実 ■女性の健康課題への取り組み

【本週間（10月1日～7日）に実施する事項】

■事業者又は総括安全衛生管理者による職場巡視 ■労働衛生旗の掲揚及びスローガンなどの掲示 ■労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰 ■有害物の漏洩事故、酸素欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施 ■労働衛生に関する講習会・見学会などの開催（作文・写真・標語などの掲示） ■その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

規模事業場における体制確保や取り組みの推進が大きな課題となっている。これらの事業場は全体の96%を占めており、小規模事業場における健康確保対策の推進が重要である。

■化学物質による休業4日以上労働災害は、450件程度で推移し、特定化学物質障害予防規則などの特別規則の対象となっていない物質を起因とするものが全体の8割を占めている。また、化学物質などによる重大な遅発性の職業性疾患も後を絶たない。このため厚生労働省では、従来、特別規則の対象となっていない化学物質への対策を強化するため、国が行なう化学品の危険性・有害性の分類(GHS分類)で、危険性・有害性が区分されている物質全てについて、事業者が自ら行なったリスクアセスメントの結果に基づき、ばく露防止のために講ずべき措置を適切に実施する制度を導入した。この仕組みを実効あるものとするため、ばく露の上限となる濃度基準値の設定、危険性・有害性に関する情報伝達の仕組みの整備・拡充を行なうため、所要の法令改正などを順次行なっている。

■職業がんの労災補償の新規支給決定者は、石綿による中皮腫・肺がんを中心に、年間1,000人にも及ぶところ、石綿の製造・使用などが禁止される前に、石綿含有建材を用いて建設された建築物が今なお多数現存している。その解体工事が2030年頃をピークとして増加が見込まれる中、解体・改修前に義務付けられている石綿の有無に関する事前調査や石綿の発散防止措置が適切に講じられていない事例が散見されたことを踏まえ、一定の建築物や工作物などの解体・改修工事については、資格者による事前調査や石綿事前調査結果システムを用いた報告の義務化など、石綿によるばく露防止対策の強化を進めている。

■第14次労働災害防止計画において、令和5年度より「自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発」や「労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進」、「化学物質などによる健康障害防止対策の推進」など、合計8つの重点を定め労働災害防止対策を進めている。加えて、「個人事業者などに対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」報告書で提言された個人事業者などの過重労働、メンタルヘルス、健康確保などの対策を基に、労働政策審議




「全国労働衛生週間」のポスター

会安全衛生分科会での議論を経て、個人事業者などが健康に就業するために、個人事業者などが自身で行なうべき事項、個人事業者などに仕事を注文する注文者などが行なうべき事項や配慮すべき事項などを周知し、それぞれの立場での自主的な取り組みの実施を促す目的で、「個人事業者などの健康管理に関するガイドライン」を策定し、取り組みを進めている。

■今年度は、「推してます みんな笑顔の健康職場」をスローガンとして、全国労働衛生週間を展開し、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図る。

■なお、全国労働安全週間実施要綱では、実施者である事業主に対し、「労働衛生水準のより一層の向上および労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の定着を目指し、各事業場において事業者及び労働者が連携・協力し実施する」と呼び掛け、具体的な実施事項を示している。


※更なる詳細は、厚生労働省ホームページ「全国労働衛生週間」で検索。




KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

お客様の可能性を引き出す印刷現場での働き方改革をご提案します。



専任者不要	「スマートに働く」 スキルレスオペレーション
作業の効率化	「無駄のない」 シンプルな印刷プロセス
受注体制の拡充	「アイデアの具現化」 高品質を生むテクノロジー




AccurioPress
C4080/C4070

※写真はC4080にオプションを装着したものです。

コニカミノルタ ジャパン株式会社

プロフェッショナルプリント事業部 西日本営業統括部 営業4部

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-9-15
三井住友海上しらかわビル11F TEL.052-229-4624



共に印刷の未来を創る
つながるプリントラボ
<https://www.konicaminolta.jp/pr/printlab>

■「全国労働衛生週間」に寄せて

労働安全衛生調査 (実態調査)の結果

●メンタルヘルス対策 ●産業保険 ●労働災害防止対策 ●職業生活における不安やストレス

厚生労働省は「令和5年度労働安全衛生調査(実態調査)」の結果を公表した。調査は、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料及び労働安全衛生行政運営の推進を目的に行なわれており、10人以上雇用する約14,000事業所と、ここで雇用されている労働者約18,000人を対象に行なった(有効回答率:事業所55.7%、個人45.3%)。

メンタルヘルス対策 取り組んでいる事業所 63.8%

【事業所調査】

■メンタルヘルス対策に関する事項

①メンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者または退職した労働者の状況

過去1年間(令和4年11月1日～令和5年10月31日までの期間)にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者または退職した労働者がいた事業所は13.5%(令和4年調査13.3%)。このうち、連続1か月以上休業した労働者がいた事業所は10.4%(同10.6%)、退職した労働者がいた事業所は6.4%(同5.9%)となった。また、メンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者は0.6%(同0.6%)、退職した労働者は0.2%(同0.2%)となっている。

②メンタルヘルス対策への取り組み状況

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は63.8%(令和4年調査63.4%)。その取り組み内容(複数回答)をみると、「ストレスチェックの実施」65.0%(同63.1%)と最も多く、次いで、「メンタルヘルス不調の労働者に対する必要な配慮の実施」49.6%(同53.6%)となった。

③ストレスチェック結果の活用状況

ストレスチェックを実施した事業所のうち、結果の集団(部・課など)ごとの分析を実施した事業所は69.2%(同72.2%)、そ

の中で分析結果を活用した事業所は78.0%(同80.2%)となっている。

■産業保健に関する事項

産業保健の取り組みを行なっている事業所は87.1%。このうち産業保険の取り組み内容をみると、「健康診断結果に基づく保健指導」が74.7%と最も多く、次いで、「メンタルヘルス対策(相談体制の整備、ストレスチェック結果を踏まえた職場環境改善など)」が74.2%となっている。

■労働災害防止対策に関する事項

①労働者の転倒防止対策の取り組み状況

労働者の転倒防止のための対策の取り組み状況を物理的対策でみると、「設備・装備などの対策(職場内の手すり、滑りにくい床材の導入・靴の使用、段差の解消、照度の確保など)、整理・整頓・清掃の徹底など」に取り組んでいるのは78.1%。一方、身体的要因を考慮した対策では、「骨密度、ロコモ度などのチェックによる転倒やけがのリスクの見える化」に取り組んでいるのは6.6%、「転びにくい、またはケガをしにくい身体づくりのための取り組み」に取り組んでいるのは13.4%となっている。

②労働安全衛生法に基づく雇入れ時教育の実施状況

労働安全衛生法に基づく雇入れ時の教育を実施している事業所は56.1%、実施していないとする事業所は39.8%になる。実施している労働者の就業形態は「正社員」54.9%、「契約社員」26.8%、「パートタイム労働者」34.2%となる。

③高齢労働者に対する労働災害防止対策の取組状況

60歳以上の高齢労働者が業務に従事している事業所のうち、エイジフレンドリーガイドラインを知っている事業所は23.1%。うち、高齢労働者に対する労働災害防止対策に取り組んでいる事業所は19.3%となっている。

④外国人労働者に対する労働災害防止対策の取組状況

在留資格を有する外国人労働者が業務に従事している事業所のうち、外国人労働者に対する労働災害防止対策に取り組んでいる事業所は75.9%となった。

■化学物質のばく露防止対策に関する事項

①化学物質を取り扱う際のリスクアセスメントの実施状況

化学物質を取り扱っている(製造・譲渡・提供、使用)事業所は10.3%(同9.7%)。労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質を使用している事業所のうち、リスクアセスメントを全て実施している事業所は58.2%(同69.6%)、同条の事業所に該当しないが、危険有害性がある化学物質(労働安全衛生法第28



meikami
メイカミ
〒461-0018名古屋市中区主税町4-83
名古屋紙商事株式会社
TEL:052-931-2221
FAX:052-932-1418



創造を超えるデザイン、
心に残る印刷。.....
云々インテック印刷まで
トータルサポート
お気軽にお問合せ下さい。
カラー印刷全般
株式会社 プロスペック
〒453-0855
名古屋市東区烏森町6丁目108番地
TEL(052)482-3117(代表)
FAX(052)482-3118
info@ps-prospec.co.jp https://www.ps-prospec.co.jp/

条の2第1項の規定に基づいてリスクアセスメントを行なうことが努力義務とされている化学物質)を使用している事業所のうち、リスクアセスメントをすべて実施している割合は52.0%(同63.8%)となっている。

②化学物質を製造または譲渡・提供する際の容器・包装へのGHSラベルの表示状況

化学物質を製造または譲渡・提供している事業所は1.3%(同1.0%)。労働安全衛生法第57条に該当する化学物質を製造または譲渡・提供している事業所のうち、全ての製品の容器・包装にGHSラベルを表示している割合は94.9%(同71.8%)、同条には該当しないが、危険有害性のある化学物質を製造または譲渡・提供している事業所のうち、全ての製品の容器・包装にGHSラベルを表示している事業所は73.6%(同80.9%)となっている。

③化学物質を製造又は譲渡・提供する際の安全データシート(SDS)の交付状況

労働安全衛生法第57条の2に該当する化学物質を製造または譲渡・提供している事業所のうち、全ての製品に安全データシートを交付している事業所は89.7%(同43.2%)。同条に該当しないが危険有害性のある化学物質を製造または譲渡・提供している事業所のうち、全ての製品に安全データシートを交付している事業所は75.6%(同54.9%)となった。

ストレスと感ずる事柄 「仕事の失敗、責任の発生」が最多

【個人調査】

■仕事や職業生活における不安やストレスに関する事項

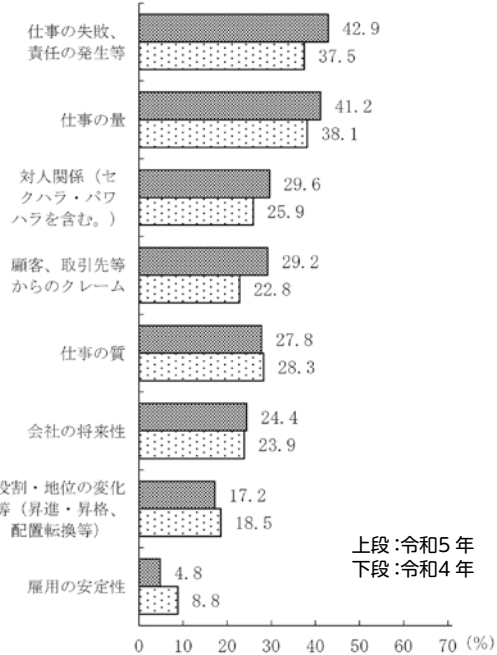
①仕事や職業生活に関するストレスの状況

現在の仕事や職業生活に関する事で、強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は82.7%(令和4年調査82.2%)。その内容は、「仕事の失敗、責任の発生など」39.7%(同35.9%)と最も多く、次いで、「仕事の量」39.4%(同36.3%)、「対人関係(セクハラ・パワハラを含む)」29.6%(同26.2%)となっている。

②仕事や職業生活に関するストレスの相談状況

現在の自分の仕事や職業生活でのストレスについて相談できる人がいる労働者は94.9%(同91.4%)。相談できる相手は、「家族・友人」71.7%(同68.4%)と最も多く、次いで「同僚」

就業形態別にみた強い不安、悩み、ストレスの内容別労働者割合
正社員の場合



64.9%(同68.0%)となり、これを男女別で見ると、男性は「上司」68.9%と最も多く、次いで、「家族・友人」67.1%、女性では「家族・友人」77.1%と最も多く、次いで、「同僚」63.2%となっている。

実際に相談したことがある労働者は70.0%(同69.4%)あり、相談した相手は、「家族・友人」65.7%(同62.0%)と最も多く、次いで、「同僚」60.0%(同63.5%)となっている。男女別にみると、男性は「上司」60.8%と最も多く、次いで「家族・友人」59.0%、女性では「家族・友人」73.1%と最も多く、次いで「同僚」62.7%となった。

■長時間労働に関する事項

過去1年間(令和4年11月1日～令和5年10月31日)に1か月間の時間外・休日労働が80時間を超えた月があった労働者は2.2%(同2.0%)。このうち、医師による面接指導の有無をみると、1か月間の時間外・休日労働が80時間を超えたすべての月について、医師による面接指導を受けた労働者は6.1%(同21.3%)となっている。

※実態調査の調査結果は下記ホームページ参照

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50.html>

高精細印刷と PUR製本の最強タッグ

データから印刷・製本・発送まで
自社一貫体制でお引き受けします

大日印刷株式会社

☎0564-62-8461(代)
FAX 0564-62-8463

大日印刷

検索

盛功社の創業は1889年。2023年に135周年を迎えました。
3世紀にわたるご愛顧をいずえとして
新たな未来へ羽ばたきます。



●印刷機械 ●製本機械 ●製本機械
●DTP関連機 ●印刷諸材料

株式会社 **盛功社**

F 461-0014 名古屋市東区榑木町3丁目17番地
TEL 052-932-5611 FAX 052-931-0280
<http://seikosha-net.jp/>

「中小企業省力化投資補助事業」

カタログ型省力化補助金

- デジタル紙面色校正装置 ● 丁合機 ● 印刷用紙高積装置
- インキ自動計量装置

■8月9日(金)より応募・交付申請の受付再開

中小企業省力化投資補助事業の申請受付が開始された。この事業は、IoT、ロボットなどの人手不足解消に効果がある汎用製品をカタログに掲載し、中小企業などが選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性のある省力化投資を促進する事業になる。補助上限額は、最高1,000万円から従業員数ごとに異なる(賃上げ要件を達成した場合は最高1,500万円)。補助率は2分の1以下。

■補助事業の概要

▼STEP① 対象要件

● 中小企業が事務局HPに公開する補助対象製品のリスト(カタログ)に登録された製品から選び、省力化のための設備投資を行ない、労働生産性、年平均成長率3%向上を目指す事業計画に取り組む。

● (賃上げによる補助上限額引き上げを適用する場合)補助事業終了までに給与支給総額6%、事業場内最低賃金45円以上の賃上げに取り組む。

▼STEP② 申請手続

● 公募要領で補助対象者、申請要件、対象経費、スケジュールなどを確認。

● カatalogを参照して製品を選び、販売事業者と連絡。

● GビズIDを取得の上、電子申請システムにより販売事業者と共同申請。

※本補助金の申請にはGビズID(アカウント)の取得が必要。ID取得に一定期間を要するので早めの手続きが必要。

▼STEP③ 事業実施、フォローアップ

● 交付対象者決定、交付申請・決定を経て事業を実施。

● 補助事業実施期間内に省力化製品の導入を行ない、実績報告書を提出。

● 申請時の事業計画に基づき、毎年度効果報告を提出。

※5年の間、効果報告では「製品の継続利用確認」、「賃上げ実績」、「付加価値向上実績」を提出する。

■申請から事業終了までの流れ

【公募要領・カタログの公開】⇒カタログを参照して導入製品を検討⇒販売事業者と製品導入の商談⇒生産性向上・賃上

【印刷・同関連業】の対象製品の審査担当は日本印刷産業機械工業会になる。

【印刷・同関連業】の製品カテゴリは、「デジタル紙面色校正装置(グラビア・紙器パッケージ用デジタルプルーフ)」、「丁合機」、「印刷用紙高積装置」、「インキ自動計量装置」などになる。

8月9日(金)以降の応募・交付申請は随時受付となり、採択・交付決定は随時行われる。

げ計画を策定(※1)⇒申請申し込み⇒事業改革の審査+採択・交付決定通知⇒製品の導入⇒業務プロセスの改善を通じた生産性向上の取り組み⇒事業実績報告の提出(※2)⇒実績報告の審査+補助額の確定・支払⇒導入製品の現地確認(※3)⇒毎年の効果報告/以下についてフォローアップ(製品の使用状況、労働生産性の向上状況(※4)、賃上げ状況)。

(※1)補助上限額の引き上げを適用する場合、事業終了時に①給与支給総額プラス6%以上、かつ②事業場内最低賃金+45円以上とし計画を策定する。(※2)補助上限額を引き上げたが事業終了までに賃上げ未達の場合、交付減額となる場合がある。(※3)確認できない場合は、交付決定取り消しとなる場合がある。(※4)人員整理・解雇を行っていた場合は、交付決定取り消しとなる場合がある。

【支援枠】支援枠の補助上限額は表参照。

支援枠・類型の概要

枠	補助上限額	補助率
省力化投資補助枠 (カタログ型)	従業員数5名以下 200万円(300万円) 従業員数6~20名 500万円(750万円) 従業員数21名以上 1,000万円(1,500万円) ※補助事業実施期間内に一定以上の賃上げを達成した場合、()内の額に補助上限を引き上げ	1/2

※)国・独立行政法人などが目的を指定して支出する他の制度との重複(診療・介護報酬対象事業や一次産業)を含む事業は補助対象とはならない。



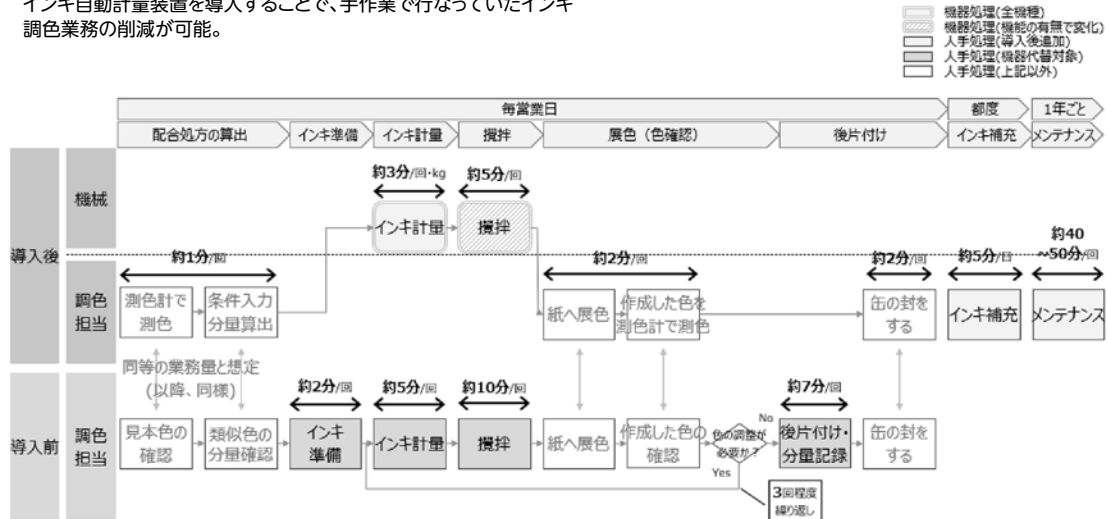
制度の詳細や問い合わせ先
は事務局HP から

申請に必要な「GビズID」
の検索



業務プロセスの変化 (例)

インキ自動計量装置を導入することで、手作業で行なっていたインキ調色業務の削減が可能。



インキ自動計量装置

①経験に基づいた手作業が必要とされ、多大な時間と労力を要していた指定色のインキ作成業務を自動化することで、大幅な生産性向上を図ることができる。②インキを計量する職人やオペレーター人員が確保しづらい中でも、短納期・小ロットでの指定色印刷の発注対応が行ないやすくなる。

■カタログ掲載製品(印刷・同関連業)

今回の公募は以下の機種になる。

- ①グラビア (食品包装パッケージなどのフィルム印刷)、商品箱などの紙器パッケージ印刷の色校正を行なう「デジタル紙面色校正装置(グラビア・紙器パッケージ用デジタルブルーフ)」
 - ②印刷前の紙積みにおけるワンプ剥ぎ作業・反転作業・検品作業において、作業を省力化し効率的に行なう装置「印刷用紙高積装置」
 - ③チラシやカタログ、取扱説明書、帳票などの様々な用紙を高速でピックアップすることができる「丁合機」
 - ④「インキ自動計量装置」
- 4製品が対象になっている。それぞれの製品の業務プロセスが紹介されているが、ここでは誌面の都合で「インキ自動計量装置」について紹介する。

◎インキ自動計量装置

【概要】印刷に使用する特色インキ作成を行なう装置であり、市販されているインキ各色から、配合レシピに基づいたインキ必要量を自動的に計量し吐出する装置。

【主に利用が想定される中小企業】印刷・同関連業務を行なう事業者。

【省力化効果】指定された色のインキの作成は、経験に基づいた手作業での作業であったが、本装置導入による自動化により、大幅な生産性向上を図ることができる。

【価格と導入費用 (目安)】1,300万円程度から導入可能。基本的に導入後の設定を行なえばすぐに使用可能。

●活用事例(ポイント)

熟練作業員の経験則によるインキの手動計量を自動計量することで、計量作業から解放され、また、熟練作業員の高齢化に伴う、技能承継の機械化が可能となる。

『印刷業向け業務パッケージの決定版 P-MAN』

印刷情報管理システム



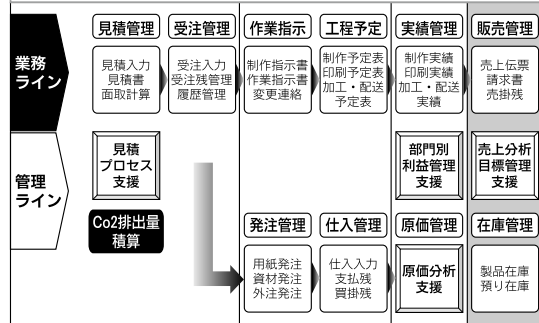
P-MAN Business e-Brain
Print Manager

見積・受注・制作予定・印刷予定・加工/配送予定
在庫・発注仕入・販売・原価システム

営業情報を正確に早く、制作・製造部門に伝えることで
生産性の向上、ミス・ロスの低減を行い利益向上を計ります。

『導入実績100社』 『今こそ!!情報の見える化 (MIS)』

印刷CO2排出量算出見積積算機能が追加されました!



株式会社 **モトヤ** 〒542-0081 大阪市中央区南船場 1-10-25 TEL. 06-6261-1311
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-5-5 TEL. 03-3623-8711

■全印工連

第47期ワンスター認定募集中

募集期間:8月1日～10月31日まで

全印工連 CSR 認定「第47期ワンスター認定」の募集が開始されている。

【募集期間】2024年8月1日(木)～10月31日(木)。認定登録は12月の予定。

【申請書類】全印工連 CSR 認定応募申込書に必要事項を記入し、全印工連あてに FAX で申し込む。応募申込書の到着後、申請書類が送られてくるので、次の①～⑤の申請書類を提出する。

① CSR 取り組み項目チェックリスト、②法令遵守宣誓書(所定様式)、③納税証明書(税務署が交付した証明書)、④過去3年の行政処分がないことの宣誓書(所定様式)、⑤添付書類(CSR 取り組み項目チェックリストで選択した項目を証明する書類)。

【認定の概要】申請書類①～⑤の提出後

■光文堂

最新製本省力化機材展

テクニカルステーションで開催

㈱光文堂では、毎年恒例の第48回「最新製本省力化機材展」を10月10、11日の両日、光文堂テクニカルステーションにおいて開催する。合理化やコストダウンに貢献する代表的メーカーの出品を得て、最新マシンを揃えた製本機材展になる。テーマは、「ポストプレスの未来を当てる」。

●開催日時:10月10日(木)AM10:00～PM5:00、11日(金)AM9:30～PM4:00。

●開会式:10日 AM9:45 会場内で開催。

●会場:㈱光文堂テクニカルステーション(名古屋市昭和区福江二丁目10番15号 TEL052-872-4768)

●協力:愛知県製本工業組合、愛知県トムソン工業協同組合

●協賛:各出展機械メーカー



は、審査機関の CSR & サステナビリティセンターにおいて書類審査を行ない、外部の有識者で構成する全印工連 CSR 認定委員会において審査結果をもとに認定が行なわれる。認定取得後は2年ごとに更新審査を行ない、上位認定であるツースター認定を取得することも可能。

認定企業は、全印工連 CSR 認定マークを名刺、会社案内、ホームページなどに表示して、積極的に CSR に取り組んでいる企業であることを社会にアピールできる。

【詳細については】

ホームページ [全印工連 CSR](#) 検索。

【愛印工組での取得企業】

●スリースター認定:新日本印刷㈱、㈱マルワ

●ワンスター認定:木野瀬印刷㈱、半田中央印刷㈱、豊橋合同印刷㈱、㈱愛知印刷工業、大信印刷㈱、㈱クイックス、サクラグループ

※2024年7月現在 CSR 認定企業140社。

■日本機械学会

2024年度「機械遺産」発表

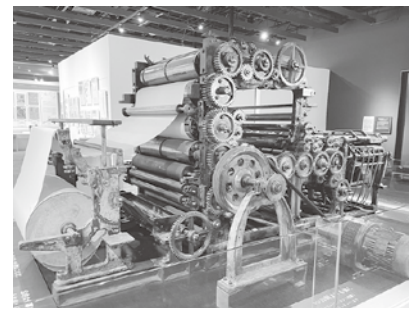
折式新聞印刷機など認定

一般社団法人日本機械学会(山本誠会長、東京・新宿区新小石川)は、2024年度「機械遺産」を認定し公表した。この機械遺産認定は、同学会が2007年6月に創立110周年を迎え、その記念事業の一環として創設された認定制度になる。今年度は、折式新聞印刷機を含む6件を加え、現在まで合計126製品が認定されている。

石川式マリノ二型輪転機

(折式新聞印刷機)

明治期に新聞社などでは、フランスのマリノ二社が開発した輪転機を印刷に使用していた。三田製作所(現:㈱東京機械製作所)の石川角蔵は、このマリノ二社の輪転機を



石川式マリノ二型輪転機(折式新聞印刷機)

モデルに国内技術で小型化や新機能で日本の実情に合うように、1906(明治39)年に堀(あお)り式輪転機を開発し、石川式マリノ二型輪転機と呼ばれた。

大正期に入り、新聞の発行部数が増大したことから、煽り式では印刷後の折り作業に著しい労力と時間を要した。これを1922(大正11)年に同社が開発した折式輪転機を開発し、作業効率を劇的に改善したことにより、日本における新聞印刷の能力を向上させた。

日本の新聞発祥の地である横浜のニューパーク(日本新聞博物館)に常設展示されている石川式マリノ二型輪転機は、1926(大正15)年頃に製造されたと思われる。1936(昭和11)年までに62台製造されたうちの1台で、現存最古の国産折式輪転機である。本機は印刷後に連続して4折りが可能で、印刷速度は4頁両面印刷で毎時24,000部である。同機は新聞社での稼働を経て、1965(昭和40)年から1986(昭和61)年まで、㈱化学工業日報社で業界新聞の印刷に使用されていた。

編集だより

■「全国労働衛生週間」では、健康管理と職場環境の改善をアピールしているが、衛生週間のみならず、常日頃から誰もが快適に健康に働くことができる愛された職場づくりを目指していきたいものである。

あいの印刷

No.634

令和6年9月10日発行

発行人 酒井良輔
編集 組織・共済委員会
発行所 愛知県印刷工業組合
〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目20番12号
メディアージュ愛知1階
TEL (052) 962-5771
FAX (052) 951-0569

◆ホームページアドレス <https://www.ai-in-ko.or.jp/>
◆E-mailアドレス jimukyoku@ai-in-ko.or.jp

美しさ・誠実・挑戦

お客様に企画、デザインを通し、
真の感動を提供出来る様、
常に進化し続ける企業を目指します。

- グラフィックデザイン Graphic design
- ウェブデザイン Web design
- セールスプロモーションデザイン Sales promotion design
- エディトリアルデザイン Editorial design
- アドバタイジングデザイン Advertising design
- オンデマンドプリンティング On-demand printing

adWISE

株式会社 アドワイズ

〒451-0031 名古屋市西区城西3丁目21-12 サンシャイン浄心南601

TEL 052-528-1070 FAX 052-528-1071 E-mail: ad-wise@ad-wise.biz https://www.ad-wise.biz/



多言語に対応した
デジタルブックを簡単に作成
手軽に配信・快適に閲覧



MORISAWAは、日本障がい者スポーツ協会を応援しています

多言語ユニバーサル情報配信ツール

MC Catalog+

EMシー カタログ プラス

あらゆる紙媒体をデジタル化し、
スマートフォンやタブレット端末に
手軽に配信するサービスです。

詳しくは

www.morisawa.co.jp

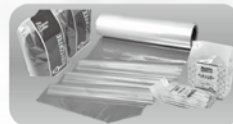
●記載されている会社名・商品はそれぞれ各社の登録商標または商標です。
●本仕様は、予告なく変更する場合があります。

Axuas

印刷用紙は、紙営業本部 TEL (052)220-5511
紙のプロフェッショナルとして
「最適」をご提案いたします。



パッケージは、包材営業部 TEL (052)220-5507
皆様の「包む」を
サポートいたします。



LED 照明は、開発事業部 TEL (052)220-5518
地球に優しい
「LED照明」を中心に省エネ化の
お手伝いをいたします。



株式会社 AXUAS

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目25番35号 <https://www.axuas.jp>

heart

人から人へ心を伝える ハート紙製品



グリーン購入法適合封筒・環境配慮型製品
名刺・封筒・はがき・カード・賞状・カレンダー

デザイン作成・企画提案から印刷・納品までトータルにサポート
官公庁・企業様、ユーザー様など幅広くご利用いただいております

ハート株式会社

URL : www.heart-group.co.jp



10530027(04) FSC® C015685

ISO 14001

ISO 9001

ハート製紙(株) 取得

封筒フィーダ搭載で連続印刷可能！ imagePRESS 封筒搬送ユニット

- 封筒を補充する際のロスタイムがなくプリンターの性能を最大限に引き出します！
- 軽オフの更新時にご検討ください。



KING キングコーポレーション

CORPORATION
〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目7番23号
TEL:052-961-7661 FAX:052-961-7662

キング封筒



Challenging 2024

繋ぐ

KOBUNDO



KOBUNDO NEW PRODUCTS

自動給紙カッティングマシン

NEW

KBD AUTO CTM
オートフィーダー
カッティングマシン

B2/B3 サイズまで対応、
BASLER CCD カメラで早く、
正確なカッティングを実現！



全自動貼合加工装置

NEW

KBD Value Laminator I450

カラー印刷物をダンボールや
スチレンボードなどに貼り合わせる加工装置

パッケージ印刷にかかせない、カラー印刷・化粧紙とダンボール、スチレンボード、板紙などを高速に貼り合わせ仕上げりも、平坦かつ美しく加工できます。主に食品、酒類、家庭用電化製品、軽工業、繊維製品のパッケージ生産に活躍します。

High-speed Automatic Flute Laminator



放葉プロセスインキ

NEW

KBD プロフェッショナル

国内産の高品質インキが、
いつでも24時間ネットで
注文できる！

インターネット
注文専用製品

即購入

国内産

作業性

環境性



光文堂ショッピングサイト **K BAZAAR**
KOBUNDO Online Shopping Mall
<https://ec.kobundo.co.jp/>

スマホに表示されたPDF上のQRコードがタップできる

NEW

KBD リンク



<http://www.kobundo.co.jp>



印刷機材の総合商社

株式会社 **光文堂**

本店 / 〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目15番18号 TEL 052(331)4111(代)
支社 / 東京 支店 / 東北・静岡・金沢・大阪・北九州・福岡 営業所 / 北海道
青森・山形・千葉・山梨・沼津・浜松・岐阜・福井・富山・京都・山口・大分・熊本・沖縄